

高齢者に関する人間観の探究

—— 人権の諸問題を通して ——

坂 本 雅 俊

はじめに

現代社会における人間観と高齢社会を関連させて考える場合、人間像についての探究ということを行う必要がある。高齢者と高齢に至るまでの成人の両者が互いにその違いを認めつつ、互いに現役世代として主体的に生きることを認め合い援助し合うことについて、そのためにどういう人間像を育てるかという探究である。

まず大切なことは基本的人権からどう学ぶかということであろう。我々は「基本的人権の概念」を持ちえない過去の時代があった。社会的に弱い立場におかれた人々の痛みや人類の経験した大きな戦争という痛みから歴史的に人権の概念を得てきた。

そこで、本論では現代社会における人間観の探究はこの現在の暮らしの事がらをもつめ、歴史から学ぶことに力点をおいて考えてゆきたい。

第1章 高齢者に関する人間観の基礎的事項

1. 高齢者に関する人間像の背景

現代社会における人間観を問うていくことは、社会福祉実践の方向を探ることにもつながる。また、人間観を形作り、人間観により影響を受けている社会のなかで、社会福祉援助の利用者である高齢者とその家族は互いの生活場面で自らの人間性を問う、あるいは問われるような福祉的問題に直面した時、悩み、葛藤し、そして述べる。

例えば司法などでは一般に人権侵害の問題が発生してはじめてその対応策（実数調

* 本論文は『佛教大学総合研究所紀要』第4号（1997年）に掲載の研究ノート「高齢者に関する人間観の基礎的検討」に訂正加筆しまとめたものである。

査、通報などのシステム構築、法の整備、判例など）の検討がなされる。しかし、社会福祉実践では問題発生以前のレベルでいかに人権侵害などを防止するかという「予防的援助」が行われる。生活上でのいざこざの段階から、援助の視野に入れているのである。そこで、生活上で起こる問題は法的にみた人権侵害やそれに至らないような「意地悪とかいけず」程度のものまで、また虐待や虐待に陥る虞れのあるケースまで様々な場合が考えられる。例えば高齢者が介護している家族をいじめる場合もあり、それが虐待とも人権侵害とも言えない範疇であったり表現されない状況の時もある（体の不自由な方の食事を、ほんのちょっと手の届きにくい場所へ運ぶことなど）。もちろんこうしたいじめや虐待のような行為は高齢者と介護者間だけの現象ではない。子どもへの、路上生活者への、また男女間や職場内などさまざまに存在する。

ここでは、人間観を探る便宜上、65歳以上の高齢期の人々と64歳以下の人々に分けて、互いの考え、イメージでどのように生活をしているのかということについて考察していきたい。それは子ども、青年から高齢者まで一人ひとりが人間観の形成者であるという視点に立つと、高齢者とその家族（夫、妻、娘、息子、嫁、孫など）・施設職員などとの間で葛藤が生ずるのは、そこに互いの社会的立場の相違などの影響から、エイジズムやセクシズムといった差別意識やホスピタリズムを助長しそれぞれの役割を演じていかざるをえない顔が事例を通してみられるのである。

仮に人間観の意義を人と人との関係における互いの考え・心情の相互作用であることからの熟考し行動する力であると理解した場合、人権に裏付けられた主体的生活者としての人間観の表出こそが問われるところであろう。このことを社会福祉実践の場においてみると利用者・援助者をはじめとして人間同士が互いを理解する心情としてかみ合うような人間観でなければ基本的人権に裏付けられた人間観と呼べないことはいうまでもない。そして人間同士が互いを理解する心情をもつためには互いの存在を個々に知るといふ機会と場が絶対に欠かせないと思われる。

そうすると人権に裏付けられた人間観は単に人間同士という不特定にくくった表現ではなく、名前を知り合っている個人と個人の関係から考察し、その延長として人間観がどう表出されているのかという見方をしなくてはならないことになる。

これまで「敬老とじゃま者の思想」などの研究は多くなされてきている。これを、高齢者と社会の関係を知る参考資料としながら、高齢者像の要因を把握してみたい。「高齢者」と「老人」についてどうみてきたか考える時、そのイメージとしての用法に興味をひかれる言葉がある。それは「長生きはいいが、老いぼれたくない」と面接中に耳にすることである。なるほど、高齢者は年齢の高いという字面で表されている

ようにまさに長寿の者という意味であり、老人は老化した人という意味で、ここには老いばれたという意味を含んでいるのではないかと考えられなくもない。

しかし社会福祉において、高齢者と老人という言葉がはっきりと社会科学的に定義され使い分けられているとは言えないようであるし、日常生活においての用いられ方も曖昧であると言えよう。

長寿はめでたいが、老化はうとまれるという意味のこと、日本のこの2つの言葉についてみるだけでも2つの側面が含まれているものと思われる。そして我々は、日常生活上ではなんらかの価値観を含んでその生活の場面ごとに微妙に使い分けている。そのことをひとつずつ取り上げて整理することは個人の価値判断の基準の曖昧さなどからして不可能である。高齢者に関する人間観を概念として定義づけを考えようとすると曖昧であり、はっきりと見えてこないのである。しかし、日本の生活文化における高齢者の存在の社会的な見方が歴史をたどることによっていくつかに整理できるようである。

2. 高齢者観に関する歴史性

現代の生活文化における高齢者への人間観はどのようにできあがってきたのかということについて、ここではその歴史性からみてみたい。

橋 寛勝『老年学』によると「原始民族をみると一般に多くの未開民族においては、長老に対する敬愛の念は共通にもっているもののようであるが、種族により、またその文化の段階によって種の保存・信仰・習慣・虐待としてなどのさまざまな理由のために老人を殺害・遺老・また自殺行為にみちびく場合もあった。西欧では近世に入って若干科学的な老化原因の考察がなされた。そして17、18世紀の近代科学の興隆の時代へとなり、19世紀は老衰の発見があったとされ、人間を老いと死からまもることの考察がはじまり aging という概念が新しく登場した。日本では老人への呪的屬性に対する畏敬があった。史実以後では敬老の思想、優老の礼儀、養老の実践が行われた。近世では敬老主義も道学的な観念論より脱して社会に一般化し、それを基底として科学的に照射された実証的傾向となった。以後明治大正においても、その理念はそのままうけつがれていると考えられる」¹⁾。このように人類はその種族が滅びないための知恵・手段として、また信仰、習慣などの理由でその文化に応じて敬老、優

1) 橋 寛勝『老年学』。誠信書房から理解した範疇を引用しまとめた。4-27、150-170、221-248頁、1971年。

老だけでなく、虐待、遺老、殺害なども繰り返してきたとされる。

この歴史研究を参考にみると、高齢者に関する人間観は、近代科学以前からの敬老の思想、優老の礼儀、養老の実践を保持しつつも、現代社会のような科学的な実証的傾向へと変わったとされる。そして人間はそれぞれが生きた時代の社会的背景の影響を受けて、高齢者に対して時には肯定的に時には否定的に見たり考えたり行動に移したりしてきたようである。より個人レベルの生活をひとつひとつみると、人間が考えつく行動はその社会規範のなかであらゆることが行われてきているとみてよいであろう。そしてこうした歴史的背景をひきずったままの状態で現代社会におけるような実証的傾向となってきたのである。従って現代社会における高齢者に関する人間観はひとくくりにしてはならないものであり、その様相は優老・敬老的、同情・哀れみ、悲観・侮蔑的など多様であるといえよう。

そして現在、われわれは実証的に老化現象を証明してきたことで老いと対峙し老いについて客観的に理解することで老いに対してどう対処するのが一番効率的な生き方なのかという答えを科学的研究に求めている。自然科学では生物としての老化の研究などがそれであり、社会科学では高齢者に関する社会現象を客観的に事例や社会調査を通して捉えようとしている。そうした積み重ねが重要であることはいうまでもない。しかしわれわれは社会科学において、例えば基本的人権の概念を生み出すまでの人類の痛みや悲しみといった苦悩を果たしてどこまで継承して理解できているであろうか。基本的人権・人間の尊厳といった考え方を作り上げるのに関係した時代や社会を共有できた人々は、基本的人権の誕生までの苦悩を経験した分だけ人権への理解も現在と比べて深かったのではないか。

現代社会における社会福祉実践からはそうした苦悩の共感を体験することはなかなかできそうでできない。自らが生まれた時からすでに基本的人権や人間の尊厳の概念は時代の遺産として存在していた。このこと自体は問題ではない。問題なのは歴史的恩恵としてのすばらし社会制度や法律などについて生み出すまでの苦悩とその理念をどうすれば社会福祉実践の場に継承していけるのかということである。

3. 現代社会における高齢者像

では現代における老人に対する「科学的に照射された実証的傾向」について少し触れておきたい。

社会福祉では昭和38年に老人福祉法が制定されることで全ての高齢者についてその心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図

ることを目的として掲げられた。高齢者の全てについて法的にその人権を擁護していく根拠法をわれわれ日本人はもつことができた。その背景には日本国憲法の第25条がある。そして昭和38年以後から今日まで国や民間法人共々、社会福祉実践活動を継続なしえてきた。とかく生産労働人口中心の経済社会にあっては福祉はどうしても2番目に置かれるなど切り捨ての対象となりやすいことは歴史的事実である。しかしこうして経済活動の活性と同時に高齢者への福祉実践が確保ができてきたのはなによりも法によって福祉実践の存在が守られてきたからにはかならない。

近年の社会福祉実践活動では「ニーズ論」が移入されるなど利用者の暮らしから福祉サービスを導きだそうという考えが普及している。地域での自発的な配食サービスや手話などのボランティアサークル活動など社会福祉実践を専門職だけでなく住民参加ですすめていこうとする社会の福祉観は高齢者と地域の関係のあり方も問うこととなっているようである。そして小学校のなかに高齢者のデイサービスを配置するなど、子どもは子どもだけ、高齢者は高齢者同士、障害者は障害者同士といった生活の場が隔離されないように工夫をしていこうというノーマライゼーションの思想も法制度のあらたな改変を迫っている。

明治から大正にかけての老後を跡取りに託す心情をもっていた時代には、年金制度や健康保険制度が完成されておらず家族で対応しなくてはならない時代であった。すなわち老後をどうすごすかという問題は、家族とどう暮らすかという問題とだぶっていた。そして老後に関していえば、専業主婦など年金制度の恩恵が少なくしか受けられず、男性より長寿である、家庭内の介護の担い手とされてきた等の理由から「老後の問題は女性の問題である」とさえ言われてきた。そしてさらに今では、70歳の子が90歳代の親の介護をしていたり、孫が両親と祖父母の扶養・介護を行わなくてはならない場合も増えつつあることが報告されている。長寿化の社会現象は、経済的扶養、精神的な扶養、身体的扶養といった複雑な介護実践が長期間必要になってきていることでもある。家族内の老親扶養のあり方や考え方も変容してきているのは当然であろう。

現代社会においては、この「長寿はすばらしい、いのちは地球より重い」といった概念が改めて生活者の心情のなかでは複雑に問い直されているのではないか。このことは、自己実現についても影響が及び、個人のうちに向けた内的な自己実現と、他者との競争から達成する外面的自己実現に分けて考える必要があるのではないか。後者の場合、政治活動や経済活動やスポーツなど他者との関係における自己実現は競争に勝つこと、他者と差をつけて優位に立つこととも受け取れる。特に健常者の自己実現

のためにその人生を燃やし尽くせるような社会づくりが福祉社会の実現とつながるのかという点は、疑問視されるところである。この意味での個人の外的な自己実現はもはや福祉社会の目指す概念からはずれるのではないか。この疑問をのちのち考えるためにも高齢者に関する既存の調査をみておきたい。

はじめに「老後における望ましい家族とのつきあい方」60歳以上の男女への調査²⁾では、国際比較によると子どもや孫とはいつも一緒に生活できるのがよいと考えている高齢者の割合が日本では54%であり、ドイツ約15%、アメリカ約3%、イギリス約4%であり、欧米と比べて高いことがわかる。また日本の同居率は年々低下しているものの「子どもと同居している65歳以上の高齢者の割合（1994年）」は約55%、欧米は20%以下である³⁾。そしてそして老親扶養についての考え方は「施設・制度の不備ゆえ止むをえない」がここ10年間で10%から30%へ増加している⁴⁾。

こうしたデータは日本の生活文化の一面を表していると考ええる。子は老親扶養についての考え方で当り前の義務と考えているのは減少しつつも30%（1994年）を示しており⁵⁾、高齢者が子と一緒に居たいと思う気持ちに添った側面である。しかし、高齢者が同居希望の気持ちをもっているからといって、現実には高齢者が無理にでも同居を迫るかといえばそうではないであろう。それは日本人の意思決定の傾向が「決定は家族などの全体を維持するためのものであり、時には個人の感情は抑圧し、あくまで場の均衡を保とうとするもの」⁶⁾であり、これに対して西欧人のそれは「個人にとって善なるもの、有益なるものが決定するための最優先の条件であり、選択結果への個人の尊重こそ最高の価値があるもの」⁷⁾との特徴がみられることなどからも伺える。そして、同居することと面倒をみること、みてもらう子との関係については、別であると考えているようである。特に老親への介護については「施設・制度の不備への不満」の調査結果がここ数年高まっているのはそのためであると考えられる。同居という意味からは老後を託して安心、託されて本望という一致がみられないのである。同居していても面倒をみるのは別の問題との意識がみられる。現代社会における老年観

2) 調査対象は各国とも60歳以上の男女。出典：総務庁長官官房老人対策室「老人の生活と意識に関する国際比較調査」（1990年）『平成8年版 厚生白書』、65頁。

3) 「子どもと同居している65歳以上の高齢者の割合」（『平成8年版 厚生白書』、64頁）。

4) 対象者へ50歳未満の有配偶女子。「その他、無回答、わからない」は除く。出典：毎日新聞人口問題調査会「新しい家族像を求めて：第22回全国家族計画世論調査」（1994年）『平成8年版 厚生白書』、68頁。

5) 同上『厚生白書』、68頁。

6) 今井章子「ソーシャルワーク研究（そのⅢ）」『園田学園女子大学論文集』15、1980年、9、11-12頁。

7) 同上「ソーシャルワーク研究」、1980年、12頁。

の一面である。老親の面倒の内容は経済面ももちろんであるが、精神的な介護、身体的な介護への不安が高率回答であるのが高齢者、家族のそれぞれの特徴である⁸⁾。

こうしたことから日本の親の扶養に関する高齢者観は、子として面倒みるのはある程度は当然の義務であると思うが、現実生活では経済的・精神的・身体的などの扶養について社会からの援助や支援がどうしても必要だとする考え方が生活感として定着してきていると考えられる。高齢者からの観点は同居は好ましいが家族全体のことを考えると、同居希望を強くは主張しないし、また言わない。その理由は、子どもと一緒に楽しく暮らしたいが迷惑はかけたくないし、また、かけられたくもないからであるとされる。そして老後の不安は健康のことで経済のことが高率を示している。

こうしたデータは心身共に健常な老親とその子や孫などの家族は、社会規範を意識しつつも現実との折衷案として、共に自立し、かつ援助し合える生活を模索しつつづけていることを裏付けている。

しかし社会福祉実践で直面するように家族が心身に疾病・障害を負うなど何らかの生活障害に直面した場合に、同居し扶養する家族は迷いそして葛藤する。それは、自分達の生活環境をみた場合、仕事や子育てに生活時間の大部分を用いており精一杯効率的に過ごしているという現状がある。そこにさらに一層の効率化を求められるからである。それは、乾いたタオルを更にしぼるような苦悩であると思われる。長寿社会の恩恵は同時に介護期間の長期化をもたらしめている。そして人間の1日24時間は普遍的である。こうした状況から限りある暮らしの時間的・経済的・精神的な予備力をいくら効率的にすすめても、どうしても介護面の絶対的力量は不足しているのが現状である。そこで指摘されるのが福祉サービスなどの社会資源の発達不足と、必要性の訴えである。高齢者と家族は折衷案を通しつつづけたいができない葛藤が生まれ、援助者共々そのことを慮って葛藤が増す。その時の両者の判断・決断・行動に作用するのが各個人の抱く人間観である。

この意味で人間観はある決断や実行に移す際に考え行動する原動力として作用する。逆に考えるとそうした決断・実行の機会こそ人間観を問い直し考えを深めるチャンスであるといえる。

こうしたことから人間観に関する調査は参考にはなるが、あくまでも仮想の状況における人間像であり、福祉問題に直面して感情を激しく揺さぶられ涙して決断を迫ら

8) 対象は全国に居住する30歳以上60歳未満の男女2,277人。出典：総理府「高齢期の生活イメージに関する世論調査」(1993年)『平成8年版 厚生白書』,74頁。

れた上での人間観ではないことを書き添えておきたい。このことをふまえた上で、さらに若者からみた高齢者像についてのデータをみたい。

若者からみた高齢者はどういった印象なのか。例えば厚生白書⁹⁾によると大学性的高齢者像について「高齢者に対する若者の意識については各種の調査が行なわれているが、全体的には否定的な印象を持つ傾向が強いという結果が得られている」としている。実際に「大学生の高齢者像の調査」でも「地味、遅い、弱い、非生産的といった印象」であるという。現代社会における高齢者に対する印象は、どうも「生存に不利な条件をもった者」という特徴だけが強調されて持たれているようである。もっともこうした調査で「高齢者の印象は」と聞かれた場合、元気ではずかしくした高齢者を想像して答えるか、しわの多い顔と白髪といった後期高齢者を想像して答えるかで違ってくる。高齢者を例えば70歳以上として年齢でひとくくりできないことは明らかである。法についての年齢設定をみても、老人保健法、老人福祉法を想定しており、定年退職の年齢、介護保険法など、目的によりさまざまである。こうした各種制度や法に規定される年齢の規準も個人差を勘案してあくまでも原則であるといえる。

一方、60歳代への問いで「老後とはなにを契機にはじまるか」と聞くと「体の自由がきかなくなったとき」と41%が回答している¹⁰⁾。高齢期に老後は含まれるがイコールでないという印象はこのことから理解できる。厚生白書（平成9年版）が指摘するように「高齢者も第2の現役世代として自由な立場を生かして働き楽しみ地域社会に貢献することも高齢者のごく自然な姿である」¹¹⁾こともまた然りであるといえよう。

次に自然科学的な事実から老化を概観すると「人間が成熟したのちに、時間とともに全身的な衰退変化を示すことを老化と呼ぶ。老化の特徴は身体の細胞の量が減り臓器が萎縮すること、さらにそれによって生理的な機能が低下していく。この変化はもとにもどらない不可逆性を持ち、個人差があり老化は生存に不利な条件を生み出す。しかし行動は緩慢になるが、総合的な知的機能は衰えない」¹²⁾とされる。また加齢による変化は例えばしわと白髪といった身体的変化、それ自体が高齢者に関する人間観の形成の外面的な要因である。またこうした加齢による変化は生物すべてに起こる自然的事実であるといえる。

老化が生物学的に解明されてきたことは社会福祉実践にも影響がある。例えば高齢

9) 『平成9年版 厚生白書』、105頁。

10) 『平成6年版 国民生活白書』、154-155頁。

11) 『平成9年版 厚生白書』、102頁。

12) 奈倉道隆『老年期の心とからだ』中央法規出版、4-6、37-38頁、1990年。

者の一日の水分摂取量の標準値が信頼性の高いデータとして福祉実践の場に提示されれば、その標準値を基本として食生活なども組み立てられる。その場合に高齢者の嗜好に合わせるのか科学的データに合わせるのかといった、どちらに規準を重く置くかといった疑問が起こる。まことに些細なことのようにであるが、現在は科学的介護の実践の確立という点から両者のあり方は、利用者の立場から考えられつつも科学的根拠をもった介護を行うというように複線的に理解されてきている。この例について、つきつめて考えると、高齢者に関する人間観を利用者本人、家族、(医療、司法、教育、社会福祉、宗教などの)専門職、地域の人々、関連の学者などが各々どう抱いているかという点で意見が分かれる分岐点である。ここでは専門職は専門性を基盤とした人間観を実現する機会である。敬老の思想、優老の礼儀、養老の実践、科学的にとらえた老化の傾向と対策といった多様な規範社会のなかにあって、どの立場から自らの意見を抱き、それを実行するかという人間観を自らに突き詰めて問われる分かれ目である。そして本論であるべき人間観を提言していくとすると高齢者福祉に関する立場からである。そこで、「高齢者福祉の推移」の歴史性から学ぶとすると、「福祉サービスを必要とする高齢者」に対するイメージと社会の反応の歴史的推移が、我々の立場を考える上での1つの基準としていくことができる。それは、①社会の負担、拒否反応の時代から②同情の対象、隔離の時代へ、そして、③精神的欠陥、部分的統合の時代から④社会的障害、完全統合の時代へと移っていることが指摘されている¹³⁾。そして現代社会ではこの社会的障害を克服し、「福祉サービスを必要とする高齢者」も「若者」も現役人生、現役世代を送る仲間として完全統合していく方向を目指しているというのである。そうした人間観が社会科学から提言すべき1つのあるべき人間観の姿であるといえよう。そして、①社会の負担、拒否反応、②同情の対象、隔離や③精神的欠陥、部分的統合といったこれまでの歴史は、利用者や社会的弱者と呼ばれる人々の長い苦悩の歴史そのものである。そしてこうした歴史性からあるべき人間観を学ぶということは、その苦悩を現在にいかにかけるかという意味での学びである。具体的には社会福祉の法制度のなかに目的や理念として残されているいわば遺産とも呼ぶべき目的や理念からの学びなどである。どうすればこの遺産を風化させずに生き生きと現代社会の我々が体感するところの学びができるのか。次に事例などを通して考えてみたい。

13) 浅野 仁著『高齢者福祉の実証的研究』川島書店、1992年、192頁。

第2章 事例研究

日本の老年人口割合は14%に達している。昭和30年代頃から高齢化社会になり2000年以降は老年人口割合が一定に推移する高齢社会になると予測されている。ところで人口高齢化の原因は「出生率と死亡率」の低下であるが¹⁴⁾、近代化が始まる以前は高出生率と高死亡率の「多産多死の社会」であったといわれる。大筋には多産多死の社会における人間生活と、少産少死、やがて、平均寿命の伸びの停滞からくる少産多死の長寿社会ではライフスタイル・生涯設計に対する考え方への違いがある。単純にみると多産多死の社会での平均寿命は40～50歳サイクルであった。平均寿命を比較すると大正10～14年で女43.20歳、男42.06歳、平成7年で女82.84歳、男76.36歳である¹⁵⁾。合計特殊出生率は昭和24年には4.3であったがベビーブームで一時増加したがその後減少傾向を続けて平成7年には1.4ほどとなっている¹⁶⁾。乳児死亡率の著しい低下をみると明治大正期には出生児1,000に対して死亡が150～160であったのが、平成7年では4.3となっている¹⁷⁾。こうした現代社会にいたるまでの人口動態の背景の変化は、高齢や老人という言葉にこめられた意味に変化を及ぼしていることはいうまでもない。人生40年とか50年とかいわれた時代に稀に長く生きた長老と現代社会の長寿者とは社会の反応が違って当然であろう。

日本でも子育てを終え、わが子が独立していくところに暫くして親は死んでいくというサイクルが平均的であった。「孝行したいときには親はなし」といわれた所以である。そして、70歳、77歳、88歳や99歳などを古希、喜寿、米寿、白寿などの節目として、稀なことめでたいこととして受け取ろうとする生活文化がある。それは、表面的にしる社会常識とされ高齢者に関するひとつのあるべき人間観を文化として推し進める表現であった。しかし、2000年からの高齢社会は現状のままでは済まないであろう。そこで高齢者問題といわれるが、ひもといてみると高齢者のなにかが問題なのか。障害を抱えた高齢者の生活問題ならば理解もできよう。しかし高齢者が長寿を遂げること、高齢者の数が社会に増加すること自体はなんの問題でもない。そこにはどうやら国の経済力が低下するのではとか、何となく高齢者の多い社会は不安だといった高齢社会への偏った社会観があるようだ。それは「高齢者は生存に不利な条件をもつ

14) エイジング総合研究センター編、岡崎陽一・山口喜一監修『長寿社会の基礎知識』中央法規出版、1996年、4頁。

15) 厚生省『国民の福祉の動向』表16参照、1996年、22頁。

16) 厚生省『前掲書』図8、9参照、16頁。

17) 厚生省『前掲書』、142頁。

者」というマイナス面へ偏った印象を誇張した我々の高齢者観の誤った部分の表出であるともいえよう。しかし、実際に高齢者の介護における家族の苦悩は大変なものである。しかし、すべての家族が苦悩ばかりの介護を経験するのかというところではないであろう。人が人を支えるという営みの歴史からみて、親の面倒をみることと、高齢者の世話を社会的問題とすることとをそう単純に結びつけてはならないのではないか。「人間は家族などへ食物を分け合う（食物分配）を行う数少ない動物である」といわれる。いわゆる個人単位の依存関係である。それはやがて家族、村単位へと拡がる。人間各個人同士のこうした依存関係は、歴史的にも国際的にも共通している。その延長として近代日本の親の扶養に関しては「明治民法に規定された家父長的な直系家族制度の下では長男子に課せられた義務としてあり…家族内私的扶養の問題に止まり、社会的な問題とはなりえなかった」¹⁸⁾とされる。家族内の扶養関係、依存関係が「高齢者の世話は社会的問題だ」と直接に結びつけて考えることには直ちには至らなかったのである。貧しいながらも子が親の面倒をみるのが当たり前という規範が「人生50年時代」という時代背景も手伝って成り立っていた。そして現代社会でも扶養義務はあるが明治時代の扶養とはもちろん内容が違ふ。高齢化と少子化、そして寝たきり老人の発生などから、親の扶養というより親の介護の問題がクローズアップされてきた。現代社会における扶養とそれ以前とは同質ではない。共同生活における食物分配という意味もあるが、尿便の世話から入浴介助、その他生きがい探しまで含めて扶養と呼ぶことがもはやできない状況となっている。しかし介護保険で社会的に介護をみてもらえるから家族はなにもしなくてよいのだといった短絡的な人間観、老年観を育むような社会にはしてはならないであろう。介護の家族でまかなえない部分は社会的に責任を負うが「扶養は個人の嗜好の範囲内でよい」という訳ではないはずである。扶養義務は国家責任といった短絡思考がなされるとすると、かえってわれわれの生活の結びつきを崩壊させ、家族で協力することの必要性が薄れることで、家族を持つことさえも自己の生活を実現するには非効率であるという人間観が主流となっていくとも限らない。そこには人間の食物分配を行うという最も基本的な文化である個人対個人の関係を築く場そのものが失われることでもある。その結果はどうか不明である。しかし「社会が高齢者の生活支援を行う」ことと、個人同士が扶養することとは分けて理解できるような制度の仕組みと文化普及への配慮が必要であろう。

18) 同朋大学老人問題研究会編『長寿社会における老人福祉』中央法規出版、1992年、128-129頁。

そこでこうしたことを具体的に考察してみたい。

(事例1) Aさん(89歳)は独居の自宅で瀕死の衰弱状態で発見された。発見時の状況は部屋には尿便がちらかり、ここ数カ月は入浴はもちろん食事もほぼそと買い置きでつないでいた状況であった。同市内の近隣にべつべつの世帯で住む実の息子と娘は母(A)について3カ月位前まではかろうじてでも歩けていたし、急に歩けなくなったという状況を知らなかったからというのが放置していた理由であった。近所の人との通報で緊急入院となったが、危機状況を脱して脱水状態も回復に向かった。そして、息子、娘、行政職員、病院とで話し合いをもった。結果は独居の継続は放置の再発が考えられることから、緊急のホーム入所の措置決定がなされ、一カ月らずの入院でホームへ入所された。

尿便にまみれ、食べるものもほとんどなく、室内には異臭がただよい、量は朽ちていた生活状況は、ここ数日に起こったものではないことを物語っていた。息子、娘は通常の家生活(いわゆる心身共に健常な)を送っているが、親を放置しておいたことについて、すいませんと関係者にあやまるばかりで、特にひどいことを行ったという認識の言葉はなかったし、Aさん自身もその後も息子に普通に話しかけられており、恨んだり根にもった様子はみられなかった。

この事例で印象的なことは、放置しておくことの意味が「うっかり」とか「忙しいから」などで互いにすませられるという点である。われわれの介護における暮らしのなかでは、直接殴るなどの暴力には敏感であるが、放置することや言葉で罵るといった暴力については(人権侵害にあたるようなひどいことをしているという)意識はあまりしていないのかもしれない。従ってこれに類するような高齢者と介護する家族の関係は、他にも日常生活のなかには存在するであろうことが予想できる。

事例にでてくる実の息子と娘は平均的な通常の社会生活を送っている人である。考察してみると彼らの行動の規準のひとつとなっていたのが「母親に対してどういう人間観を抱いていたのか」ということである。どういう人間観を抱いていたかは、その行動につながっているとみることができるため、放置しておいたという点から客観的には養老の実践に欠けていたといえる。気持ちでは母のことが心配であったり不安であったりとした感情はもっていたかもしれないがそれは言葉上のことであり推測にすぎない。そこで衰弱しても放置していて平気でいられるような人間観が表出した結果であったとみることができる。養老の思考が養老の思考より勝って表出した現れであるともいえようか。

一方Aさんの抱いている人間観はどうであろう。根に持った様子もなく事件後も会

話ができる状態であることは一見不思議にさえ思われる。「子どもに対してどういう人間観を抱いているのか」は不明である。肉親の親子関係の歴史、高齢者としての弱い立場、高齢期の成熟した総合的な判断など複雑な要因はあるにしろ、結果としては許すことで現状の関係を維持する形を選ばれたようである。少々自分が犠牲になっても仕方がないという人間観であったとみることができる。

そして援助者からみた事例に関する視点はそれぞれの立場を理解しようとしつつ親子の人間観に触れることとなる立場である。援助者は子に接する時にはその立場を理解しようとする。またAさんと接する時にもその立場を理解しようとする。そこで援助者が抱いている「あるべき理想の人間観」をもってして指導や叱責や励ましを行うことがこの親子関係を改善に導くとは限らない。指導・叱責されるような理想的なあるべき人間観は通常の生活者は言われなくてもよく承知しているはずだからである。承知していてもなお棄老が行われてしまうのはなぜかを探究することこそ重要課題であろう。一つの方法としては個人ひとりひとりのケースにじっくり携わることである。でもしかし援助者である専門職は家族の歴史や多忙な家族のそれぞれの生活が優先されるから、高齢者（ここでは母親Aさん）の面倒は後回しでよい。Aさんの少々の我慢は仕方がないとする状況を放置しておいてはならないことは確かである。援助者自身がどういう人間観、高齢者観、老年観、家族観を抱くかは突き詰めて問われるところである。援助者が個々のケースにおいて、利用者の内面に持っているあるべき人間観をどう引き出すかは、ソーシャルワークの方法を用いて個々に行うしかない。その場合でも社会福祉実践の根拠を支えているのは法制度である。この法制度を通じて広い意味で人々の心のうちにあるあるべき人間観をどうすれば表出できる場や機会が社会的に確保できるのかということが大切である。

法制度では高齢者に対するマイナスイメージそのものを論議して軽減・解消する影響力は少ない。むしろ高齢者へのマイナスイメージをどう改善するのかという制度施行の工夫はなされずに、「ニーズに対するサービス」という結果だけを提供すれば法制度の役割を果たしたような解釈となっている。

そして生活者にとってはあるべき人間観という世間向きの建前と、どうにもならないから仕方がないという現実生活の本音の部分が使い分けられている。生活者が我慢することで現状生活を維持しているというのが事実である。そして、生活者が我慢していることに社会は気づきにくいとその理由はなぜであろうか。日々の暮らしが多忙だから、学習機会がないから、家族内の問題だからなどいろいろ現象から思い付くことはあろう。しかし、推測の思いつきではなく厳然とした理由の一つにはやは

り法制度施行に関する政治行政の実施のあり方、理念の普及の方法論といったものこそ問われるべきである。人の心のうちにあるあるべき人間観を現実生活にむすびつけていく手助け、支援こそ各種福祉サービスの大本目的であるはずだからである。

さらに次の事例でこの点のあり方を問うてみたい。

(事例2) Bさんは夫婦二人暮らし。実の息子一家が近所に在住。夫は戦後まもなく仕事で左下腿を失い義足の生活であり、最近、脳梗塞のために右半身が徐々に不自由となり寝たきり状態となっていた。妻は微小性脳梗塞のため軽度の痴呆がある。そうした二人の生活の年金は夫婦合わせて16万円ほどであり、住居の賃貸料と光熱費や食費が主な支出であった。そして夫婦は夏の暑さで脱水症状となり、息子夫婦へ相談されたが息子夫婦にはどうすることもできなかった。仕方なくクーラーのない家でそのまま過ごされていた。それでも近所の人が心配して民生委員に相談がつながり、病院への通報が行なわれた。夫は重い脱水状態にもかかわらず妻ひとりでは暮らせないことを思い入院はいやだと拒否された。在宅で様子を見ることとしたが、しかし、生死にかかわるほどの悪化が予想され、また実際に起き上がれない状態になったため最終的には入院を自ら希望され緊急避難として入院されることとなった。そして入院中まもなくして、Bさんの妻が孫に年金通帳を渡したところ息子夫婦がその年金を管理するという名目で自由に使うようになったことが、病院への支払いが滞ったことからわかった。

そのことで息子夫婦と病院で話し合いの機会をもった。結果は、① Bさん夫婦からの「年金通帳を返して欲しい」という意思を代弁。② しかし、Bさん夫婦の病院への支払いは息子が年金から払うことを約束。入院中で起き上がれないという事情もあり、通帳はそのまま息子夫婦の手元に管理されることとなった。そして、③ Bさん夫婦は隠居としてわざわざ自らの家を空け渡して賃貸に移り住んでいたことなどもわかった。

この話し合いの結果①②を伝えるとBさんは「あんまりきつくいうても仕方ないしな」と話された。この意味はその時は不明であったが、のちのちには親子関係の葛藤の歴史に原因があることがわかってくる。また、息子は「施設にいてもらおうと安心。自分も失業するなどこの夏はいろいろ重なって大変だった。仕方がない。」と病院側に感想を話された。

事例を考察すると、息子夫婦が親の援助に乗じて放置・放任と金銭搾取にいたったケースである。このケースの特徴は高齢者である親に対する見方(人間観)が望ましくない方向へと変化していることがみられる点である。

面接からわかったことは、最初ちょっとした依存関係のつもりで親に頼ろうという人間観をもっていたとらしい。しかしそのうち徐々にエスカレートして、親のお金だから自分が使っても許される、いや当たり前だ、自分も暮らしが忙しく経済的に苦しいのだから親に犠牲になってもらうべきだといった人間観にまで変化するのである。こうした人間観の表出はもちろん現代社会に特有の特殊なものではないであろう。歴史的にみても狩猟時代以来われわれは生活状況に応じて高齢者を邪魔に思ったり、頼りにしたり、利用したりしようとしてきた。これは人間が食物分配を行うことの延長線上にみえてくる人間観でもある。高齢者は体力の衰えなどから食物生産量（現代では15歳から64歳までの生産年齢人口以外として区分されている）が少なくなってくる。しかし経験や知恵については頼りにはされてきた。敬老の思想や優老の礼儀が備わってきた証であろう。しかし知恵としての部分が若者の体系的学校教育などによる学習によってとって代わられてくると事態は変化した。高齢者の経験や知恵の独自性が少なくとも薄らいできた。そして現代のように敬老の思想や優老の礼儀は形骸化して残りつつも、養老の実践のみがクローズアップされるようになってきたと考えられる。

現代社会におけるこの事例では、高齢者への養老の実践が求められていた。はじめは息子一家とBさん夫婦の年金を家計としてまとめることで協力して暮らそうというところで養老の実践を試みたのである。当初はそれでよかったが、病気・障害・介護という新たな問題の発生とともに経済的な依存関係は崩れた。息子達の暮らしに負担であることだけの養老観しかみえない状況となっていった。養老の実践というあるべき人間観は、介護という問題を通していても簡単に放任・搾取という人間観へと変化してしまった。もちろんここにはもはや敬老の思想、優老の礼儀のあるべき人間観は存在しない。

この事例は客観的には、家庭内における金銭の搾取に関する問題がある。高齢者自身にとってみると、息子への理屈抜きの愛情とその子との依存関係の維持、疾病を機に増幅された自らの老化への失望感が伝わってくる。「若かったらこんなことはさせへんのに」というご主人Bさんの言葉には深い無念がうかがわれた。

では社会福祉に関する社会支援がよく整備されて、家族は介護の負担に耐えなくても良い状況になれば事例のような現象はなくなるのであろうか。人間観の望ましくない方向への変化は変えられるのであろうか。これに触れて、高齢の親とその子の互いの人間観について高齢者と高齢にいたるまでの成人とに分けて考えると、高齢者自身の思いと高齢にいたるまでの成人の思いが互いを理解する心情として生活面ではかみ

合っていないものと思われる。そしてどちらかが我慢して過ごしていくことで世間表面上は済まされている。互いの抱く人間観やあるべき人間観を探究していくことは、事例を通してこうした「生活の水面下」の現象や心情にまで視点を向けていくことも必要である。

ではここで話をもどすが、Bさんの心情はなぜ「仕方ない」と言うのか。その要因は、① 老化と疾病の避けられない生理的変化へのむなしさ、② 息子の自分たち夫婦に対する見方考え方と処遇のあり方への不満であると考えられる。①は自然科学で明らかな老化の仕組みをたどることへの「仕方ない」であり、②は社会事情として、長寿であり、身体障害であり、家父長制でない家族生活は、Bさん夫婦が経験してきた「人生50年時代」と違う社会に変わったことである。そして家族へ介護面までの面倒を頼めるような社会規範もない、といったことへの「仕方ない」であろう。

社会福祉の諸制度の量と質の充実がすすんでも、それらを利用する利用者（本人とその家族）が「仕方ない」との心情で日々を送るのでは、社会福祉実践の目的である「人間生活における主体的契機への働きかけ」の実現にはならない。観念論的老年観から科学的な老年観への変化は高齢者がなにかしら畏敬をもった特殊な存在ではなく、老化により誰もが一定の心身の変化をだどことの客観性をもって明らかにされてきたところである。しかしこのように科学的視点をもつ近代から現代社会においてさえも、高齢者に関する人間観は文化・社会的規範の影響を受けて敬老傾向や虐待傾向になるなどする。個々の家族の事例をみても敬老傾向からやがて虐待傾向へ移行したり、福祉支援などを得て虐待傾向から養老の実践ができるところまで変化したりさまざまである。

こうしてみると我々の人間観や高齢者観はそこに生活する人間の社会的文化的な考え方によって常に形成され続けているといってもよい。そうして社会的文化的な考え方は歴史的、自然科学的な事実に基づいて地球の環境に適応しつつ日本では日本の歴史上に資本制社会下の独自の生活文化をつくってきた。

この事例においても援助者はいきなり人権主張から援助介入するよりも、利用者との生活イメージ調整をBさん夫婦、息子夫婦、援助者の間ですすめる方が現実の人間観に馴染んでいるのではないだろうか。援助者の抱くあるべき人間観を心に秘め、また人権という確固たる価値規範をもってケースに望むことは大切であろう。しかし現実生活で揺れ動く利用者達の人間観を探り、利用者と援助者と一緒に、あるべき人間観とそこから想定される生活像を考えるという時間をかけた実践こそがまず必要である。利用者の抱く生活文化の視点をとらえることを抜きにしては社会福祉援助の知

識・技能は発揮できないであろう。

こうした事例から高齢者に関する人間観に関しての諸問題を考えると、高齢者と介護する家族の考え方の合意と相違は単に家族間の人間関係の善し悪しにのみ左右されているのではないことが伺える。むしろ日本の資本制社会下の法制度の運用のあり方、利用者側の抱く生活文化のあり方の影響を受けているところに原因がみられる。現代社会における人間観は正に複雑である。従ってわれわれの心の内面にあるあるべき人間観をどう引き出すか、表出する場と機会を設けるかが問われるところである。こうした社会福祉援助事例から検討を試みただけでもこれだけ複雑であることがわかる。

第3章 あるべき人間観の達成方策

1. アンケート調査結果から

本研究班におけるアンケート調査¹⁹⁾において「すべての高齢者は社会から受け入れられていると思うか」という質問に対して「全くそう思わない」が7.6%、「そう思わない」が57.1%を占めた。「どちらとも言えない」が24.7%、「そう思う」が9.2%、「強くそう思う」が1.4%であった。回答者の属性の違いから、職業別にみると福祉関係職員、医療関係職員、教員が「そう思わない」という回答がいずれも60%以上である。年齢別では「そう思う」が10代で6%、20～30代で7%、40～50代で14%、60代以上で24%と高齢になるほど「社会から受け入れられている」との回答比率が高い。男女別では「全くそう思わない」と「強くそう思う」がそれぞれ2～3%ずつ男性が上回っている。こうした結果から、60代以上にとっては4人に1人が社会から受け入れられていると回答していることからみて、10代のそう思うが6%であるという結果は、それだけ10代にとっては高齢者が暮らしのなかでは遠い存在であり、生活場面が学校などで隔たれた状況にあることから「実情はよくわからない」ということとも考えられる。調査でもみられるように生活場面が年齢などによって隔たれていることには人間観への大きな影響がある。それは名前をもった個人対個人の生活として互いを捉えるのではなく、どうしてもある集団として捉えるということしかできないからである。高齢者と若者といった互いの漠とした存在認識である。例えば高齢者個人と

19) 佛教大学総合研究所社会科学関係、アンケート調査報告書『現代社会における人間観の探究 ― 国際化と人権の諸問題を巡って ―』佛教大学総合研究所、1997年。

若者個人がなんらかの共通した問題に直面した時にはじめて互いの存在の意味や価値を問い、また問われるという関係が生まれるのである。そうしてみずからの人間観が磨かれるのではなかろうか。これらについて整理してみたい。

2. 人間観の2つの側面

現代社会においては、事例で示したように介護家族が次第に金銭搾取や放置などへと陥っていった「自己の利益を第一とする人間観」と老いた自分のことまで要求できない社会だから仕方がないといった「自己犠牲の人間観」に極端に分けてみることができる。そして、いじめや虐待に準ずるような行為は高齢者と介護者間だけにみられる現象ではない。この2つの極端な側面は児童への、女性への、ホームレスへのなど、また夫婦間、男女間、職場の人間関係など学校、会社、家庭、施設内などでも存在するのではないか。

もちろん違法な逸脱的社会行為などは各領域・分野ごとに定義と原因追求がなされ法制度による細やかな処置が必要である。ただ人間同士の力の差（たとえば体力、腕力、記憶力、財力、権力、知力など）によって偏見や差別といった人間観がうまれるということ。高齢者についてみると、それが老化や非生産労働人口などといった大きなくりでまとめられると、力が弱い集団としてまとめてみられ、偏見や差別といった人間観が社会的に妥当なものとして定着するという仕組みである。

力が弱い集団は「自己犠牲の人間観」を獲得し、力が強い集団は「自己の利益を第一とする人間観」を獲得しやすい。そして力の差がひろがるほど社会的文化的な生活文化となって定着していくものと考えられる。この生活文化の定着を支えている地盤は戦後日本の対症療法的な福祉問題への解決方法である。それは我々のうちにあるあるべき人間観を引き出すことのできない社会である。そして理念や目的を欠いたまま、結果だけを求めそして与えられるという法制度の運用は、あるべき人間観を熟考する機会を奪った。日本は歴史の示す通り明治、大正に続いてきた「観念論から脱した敬老思想」を基底にのこしたままの生活上に、社会システムでは欧米の知識・技術の効率・合理主義を移入し受け入れてきた。ここに「生活における場の均衡を保とうとする敬老思想をそなえた人間観」と「効率的・合理的な社会システムに合わせざるをえない人間観」の両方をあわせもつ独自の生活文化ともいえる側面が出来上がってきたのである。

3. あるべき人間観の達成方策

ひとつには教育の力によることであろう。社会福祉関係教育を通じて達成していく方策は同紀要第5号の拙論で触れており割愛する。

高齢者福祉の援助にかかわる場合、敬老の思想、優老の礼儀、養老の実践といったあるべき人間観はどのようにすれば実現できるのか。利用者である本人と介護家族の人間観は個々別々で様々であることはこれまでみてきたところである。だからこそあるべき人間観の実現は難しい。そこで援助者と利用者の共通した接点は福祉サービスという法的根拠で結びついているという点に注目したい。この法制度の実現過程にこそあるべき人間観の達成方途を求めていくことが必要であると思われる。その方法は、例えば老人福祉法を根拠とする福祉サービスの利用の場合は、老人福祉法の第一条の目的、第二条の基本的原理、第三条の社会的活動への参加、第四条の老人福祉増進の責務について、すべての申請書、パンフレットなど利用者の目に触れるように明記することである。不服請求については措置決定などの受理書類に既に明記されている。さらに社会福祉実践においてかかわる援助者は、法の目的、原理、実施、責務主体といった点をいちいち利用者と（援助に際して）確認をとることが大事である。そして公的な書類には明記義務と説明義務を設けることが必要と考えられる。

その理由は何よりも利用者にとっての福祉サービスの意味を歴史的に問い続けるためである。「自己の利益を第一とする人間観」をいかに横行させないかということであろう。例えば、具体的にみると、① 便利な福祉サービスがあるから高齢者の介護は福祉サービスや福祉産業に全面的にまかせておけばよいとする人間観を広まらせないため、② 家族の介護が限界にきていることは確かである。しかし、それは現在のことであって将来は要介護になると即座に介護支援のサービス活用という仕組みとなるであろう。この便利な介護産業の仕組みは、やがて家族で助け合うという能力もまたそうした発想さえも抱けない家族観が生まれることを防ぐため。③ 家族や地域社会で相互扶助を実践し謙虚で謙る心をもった人間観を育む、そういう機会や場を意図的に残しておくため。④ 歴史上の苦悩から理念や基本的原理を学び、新たに時代に必要とされる法制度を生み出していくため。

要するに法が整備され高齢者福祉に関連する社会的問題が一段落すると、われわれは法が施行されるまでの痛みや苦悩はすっかり忘れてしまうだろうと考えるからである。そして家族や社会で抱かれる高齢者観、人間観、家族観はさらに効率化をすすめる、家族がおばあちゃんの手を一度も握らなくても手厚い介護と医療の末に葬るということも可能となろう。疑問に思う者もなくどこにも悪人のいない上での手厚い終末

である。こうした社会で役立つのは家族の介護力ではなくお金が中心であろう。介護保険や生命保険、健康保険など何れにしてもお金が必要である。高齢者に関連するさまざまな福祉サービス商品をたくさん購入していれば、親孝行な子、家族となれるのである。そして自己の利益を第一とする人間観は更に社会的に広く認められることとなる。

そうなると敬老の思想、優老の礼儀、養老の実践は産業商品となり、お金を支払って購入するサービスとみなされるのである。それは、日本国民の生活文化としての思想や礼儀や実践はまったく別のものとなる可能性が高い。敬老の精神や優老の礼儀や養老の実践はサービス業としての関係職員が職業として身につけている（べき）もの（サービス）となる。こうした福祉産業に関係のない国民は敬老の思想や優老の礼儀をまったくもたなくても養老の実践をまったく行わなくても通常の暮らしが送れるのである。そして高齢者に関する人間観は、職業人として抱かれる人間観とそれ以外のものとに分断されてこよう。そして、高齢者に関するあるべき人間観は産業として一層洗練されるであろう。社会的な人間観としては、むしろ棄老、放置・放任・無視・無関心型の人権問題が表出し浸透する可能性さえある。法の施行までの歴史、それを刻んだ法の目的や理念をいちいち明記し、説明していく必要はこれらをなんとか少しでも未然に防いで、あるべき人間観を明示してゆく方策と考えられる。

むすびにかえて

現代社会における効率化はわれわれの生活には欠かせない大切な科学的進歩の原動力である。しかし効率化してはならないもの、本来馴染まないものが暮らしのなかにはたくさんあると思われる。しかしそのラインを決め制限することはなかなか難しい。

例えば家族のあるべき姿、人間観などである。家族同士の依存関係、協力関係、愛情関係といった助け合うという行為そのものを、効率よく他の産業や機械に委ねてしまってはならないであろう。家族を結びつける理由として最後に残されるものは、結局、恋愛という狭い意味での愛情関係とお金だけになってしまう。

介護保険法の施行に際しても、いままで介護で疲れてきた家族と利用者にとっては、協力関係を経験した後の介護保険利用者である。これとは別にこれから新たに同保険法の利用者、20年30年後のさらに効率化が進んだ時の利用者にはもはや家族で介護を協力して経験してみたという体験すらなくなるのではなかろうか。このときの高

齢者に関する人間観はなぜ高齢者を敬う必要があるのか、養老の実践というのはなんなのか、優老の礼儀ってなんなのか、おおよそ具体的に理解することはできないものとなってしまう可能性すらある。それは、そうした経験をする機会と場が暮らしのなかに存在しないのだから仕方がない。

例えば、別の視点からみると、すでにドナーを募っている臓器移植カードとリーフレットをみると、そこには臓器移植法にある目的と原則が示されていない。立法時に成人していたわれわれは新聞紙上を通じて人道的問題点や必要性の論を見聞きする経験をできている。しかし、20年30年経てくると、このカードとリーフレットだけが今の乳幼児が成人した時の情報源となるのである。そこにはあなたの愛が他人を救うという抽象的なキャッチフレーズと、具体的提供に向けての方法だけが記された案内だけしか記されていない。詳しく知りたければ法律をひもといて調べることはもちろん可能である。しかし多数の人はそうは追求はしないしそういう社会教育は受けてきていない。すると臓器移植は生活者にとって単に便利な病気治療のひとつとして定着することとなる。さらなる効率化によって他人の臓器を早く欲しいと欲する気持ちさえ自然な心情となってくる可能性さえある。ここでの人間観は、自己犠牲の人間観ではなく、自己の利益を第一とする人間観であり、さらに効率的に家族や他人に対して自己犠牲を求める利己的に研ぎ澄まされた人間観が横行する可能性さえある。

暮らしのなかで譲ってはいらない部分はこうした方向へ向かわないための大切な部分である。両親と子と祖父母といったあるべき家族人員のもとで、食物分配を中心とした愛情関係、育成、教育、看護、介護などを両親がみずから手で家族全体の問題として家族全員で思考錯誤して体験する場を失ってはならない。この部分を産業や他機関に委ねることも必要な場合もあるが、効率化の大きな波は際限なく家族の機能を奪い去ってしまうであろうことは想像に難くない。

参 考 文 献

- 奈倉道隆『老年期の心とからだ』中央法規出版、1990年。
硯川眞旬『老人の生活相談・生活指導』中央法規出版、1990年。
ジョセフJ. コスタ編『老人虐待』中田智恵海訳、海声社、1990年。
井上勝也他『新版老年心理学』朝倉書店、1993年。
生活科学調査会編『老後問題の研究』ドメス出版、1983年。
一番ヶ瀬康子編『福祉教育資料集シリーズ 福祉教育 第7巻』中央法規出版、1993年。
加藤博史『福祉的人間観の社会誌』晃洋書房、1996年。

- 松本寿昭『老年期の自殺に関する実証的研究』多賀出版, 1995年。
- 日本自殺予防研究会編『自殺予防と死生観』皇和書店, 1979年。
- 稲村 博『自殺学』東京大学出版会, 1977年。
- 浅野 仁『高齢者福祉の実証的研究』川島書店, 1992年。
- 深谷松男『現代家族法』青林書院新社, 1983年。
- 穂永 豊『老人の心理』中央法規出版, 1978年。
- 金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』東京大学出版会, 1990年。
- アブラハム・モンク／キャロル・コックス『在宅ケアの国際比較』村川浩一・翠川純子他訳, 中央法規出版, 1992年。
- ジュルト・スンドシュエトレン『スウェーデンの高齢者ケア』村川浩一・山崎順子訳, 中央法規出版, 1995年。
- 村上尚三郎編『福祉教育を考える』勁草書房, 1994年。
- 小倉襄二『老後社会保障システム論』世界思想者, 1986年。
- 新明正道・鈴木幸壽監修『現代社会学のエッセンス改訂版』ベリかん社, 1996年。
- 鉄道弘済会編『社会福祉研究』43号「人権への新しい視点」, 1988年。
- 鉄道弘済会編『社会福祉研究』54号「国際化時代の社会福祉」, 1992年。
- 鉄道弘済会編『社会福祉研究』70号「社会福祉における人権を問う直す」, 1997年。
- 橘 寛勝『老年学』誠信書房, 1971年。
- 折茂 肇編『新老年学』東京大学出版会, 1992年。
- 柴田 博編『老年学入門』川島書店, 1993年。
- 多々良紀夫編, 二宮加鶴香訳『老人虐待』簡井書房, 1994年。
- 佛教大学総合研究所社会科学関係プロジェクト編「現代社会における人間観の探究 ― 国際化と人権の諸問題を通して―」『アンケート調査報告書』, 1997年。
- E.M. ピンクストン／N.L. リンクス『高齢者の在宅ケア』浅野 仁・芝野松次郎監訳, ミネルヴァ書房, 1992年。
- 坂本雅俊 研究ノート「高齢者に関する人間観の基礎的検討 ― 社会福祉実践との関連における一考察 ―」『佛教大学総合研究所紀要』第4号 佛教大学総合研究所, 1997年。
- 今井章子『ソーシャルワーク研究 (そのⅠⅡⅢ)』『園田学園女子大学論文集』, 1978, 1980年。
- 萩原清子「わが国における高齢者虐待の発生と福祉援助の課題 ― 高齢者処遇研究会実態調査から ―」『月刊地域福祉情報』ジャパン通信社, 1994年。